

# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商  
コード番号 8228

上場取引所 名古屋証券取引所(市場第二部)  
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仁科 恵敏  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理グループ 総括 氏名 榊原 剛 TEL (026) 285 - 4101  
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度の採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	179,596	( 2.7)	915	( 11.8)	1,317	( 6.3)
15 年 3 月期	184,638	( 1.3)	818	( 29.4)	1,238	( 20.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,538	( - )	153 25	- -	27.4	3.0	0.7
15 年 3 月期	239	( - )	10 37	- -	1.5	2.6	0.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 23,088,936 株 15 年 3 月期 23,104,640 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	4 00	4 00	- -	92	-	0.7
15 年 3 月期	8 00	4 00	4 00	184	77.1	1.1

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	43,869	12,913	29.4	559 46
15 年 3 月期	46,161	16,219	35.1	702 26

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 23,082,926 株 15 年 3 月期 23,096,866 株  
期末自己株式数 16 年 3 月期 38,074 株 15 年 3 月期 24,134 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	89,851	690	132	4 00	- -	- -
通期	182,174	1,757	614	- -	4 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 55 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 5. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	2,508		3,223		715
2.受取手形	778		747		30
3.売掛金	14,299		13,575		723
4.有価証券	5		-		5
5.商品	4,307		3,282		1,024
6.繰延税金資産	207		197		10
7.前払費用	35		57		21
8.短期貸付金	133		207		74
9.未収入金	1,622		1,442		179
10.未収還付法人税等	-		349		349
11.その他	141		117		23
12.貸倒引当金	152		290		137
流動資産合計	23,884	51.7	22,910	52.2	974
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	6,755		6,086		668
(2)構築物	336		281		54
(3)機械装置	318		274		43
(4)車両運搬具	201		183		18
(5)器具備品	226		190		36
(6)土地	9,513		8,366		1,147
有形固定資産合計	17,350	( 37.6)	15,382	( 35.1)	( 1,968)
2.無形固定資産					
(1)借地権	13		15		2
(2)電話加入権	44		44		0
(3)ソフトウェア	5		7		2
(4)その他	4		3		0
無形固定資産合計	68	( 0.2)	70	( 0.2)	( 2)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,362		2,736		373
(2)関係会社株式	344		189		154
(3)出資金	30		30		0
(4)関係会社出資金	0		0		-
(5)長期貸付金	16		1,080		1,062
(6)従業員長期貸付金	2		-		2
(7)破産更生債権等	1,166		1,315		148
(8)長期前払費用	132		129		2
(9)繰延税金資産	815		850		35
(10)差入保証金	345		355		10
(11)その他	417		385		31
(12)貸倒引当金	776		1,567		791
投資その他の資産合計	4,857	( 10.5)	5,506	( 12.5)	( 648)
固定資産合計	22,276	48.3	20,959	47.8	1,316
資産合計	46,161	100.0	43,869	100.0	2,291

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	828		712		115
2. 買掛金	14,352		14,341		10
3. 短期借入金	5,800		6,900		1,100
4. 一年内返済予定長期借入金	1,064		1,063		0
5. 未払金	974		993		18
6. 未払法人税等	482		14		468
7. 未払消費税等	175		138		37
8. 未払費用	299		258		40
9. 預り金	93		51		41
10. 賞与引当金	411		437		26
11. 設備支払手形	51		21		30
12. その他	17		5		12
流動負債合計	24,550	53.2	24,938	56.8	387
固定負債					
1. 長期借入金	3,907		3,568		338
2. 預り保証金	85		95		9
3. 退職給付引当金	1,397		2,061		663
4. 役員退職慰労引当金	-		292		292
固定負債合計	5,390	11.7	6,017	13.7	626
負債合計	29,941	64.9	30,955	70.5	1,014
(資本の部)					
資本金	3,719	8.0	3,719	8.5	-
資本剰余金	( 3,380)	7.3	( 3,380)	7.7	( - )
1. 資本準備金	3,380		3,380		
利益剰余金	( 9,265)	20.0	( 5,541)	12.6	( 3,723)
1. 利益準備金	354		354		
2. 任意積立金	8,726		8,721		
(1) 圧縮積立金	208		203		
(2) 別途積立金	8,517		8,517		
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	184		3,533		
その他有価証券評価差額金	123	0.2	307	0.7	430
自己株式	21	0.0	35	0.1	13
資本合計	16,219	35.1	12,913	29.4	3,305
負債及び資本合計	46,161	100.0	43,869	100.0	2,291

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
期 別		%		%	
売 上 高	184,638	100.0	179,596	100.0	5,042
売 上 原 価	163,839	88.7	159,219	88.7	4,619
1.商品期首たな卸高	4,828		4,307		
2.当期商品仕入高	163,318		158,194		
合 計	168,146		162,502		
3.商品期末たな卸高	4,307		3,282		
売 上 総 利 益	20,799	11.3	20,376	11.3	422
販売費及び一般管理費	19,981	10.9	19,461	10.8	519
営 業 利 益	818	0.4	915	0.5	97
営 業 外 収 益	( 568)	0.3	( 553)	0.3	( 15)
1.受 取 利 息	12		7		
2.受 取 配 当 金	44		40		
3.賃 貸 料	274		286		
4.雑 収 入	237		218		
営 業 外 費 用	( 148)	0.0	( 150)	0.1	( 2)
1.支 払 利 息	145		131		
2.雑 損 失	2		19		
経 常 利 益	1,238	0.7	1,317	0.7	78
特 別 利 益	( 20)	0.0	( 57)	0.0	( 37)
1.固 定 資 産 売 却 益	1		4		
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		20		
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16		20		
4.そ の 他	-		11		
特 別 損 失	( 656)	0.4	(5,073)	2.8	(4,417)
1.投 資 有 価 証 券 評 価 損	145		290		
2.関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	40		189		
3.固 定 資 産 除 売 却 損	9		235		
4.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	154		566		
5.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	217		217		
6.減 損 損 失	-		1,428		
7.役 員 退 職 慰 労 金	-		227		
8.役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		276		
9.割 増 退 職 金 等	-		1,620		
10.商 品 廃 棄 損 等	85		-		
11.そ の 他	3		21		
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	603	0.3	3,697	2.1	3,937
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	738	0.4	74	0.0	664
法 人 税 等 調 整 額	375	0.2	233	0.1	141
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	239	0.1	3,538	2.0	3,778
前 期 繰 越 利 益	37		97		
中 間 配 当 額	92		92		
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	184		3,533		

## (3)利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

	前 期 (平成15年6月27日承認)	当 期 (平成16年6月29日開催)
	金 額	金 額
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	184	3,533
任意積立金取崩額		
1. 圧縮積立金取崩額	9	14
合 計	194	3,518
利益処分量		
1. 利益配当金	92 (1株につき4円)	-
2. 圧縮積立金	4	-
次期繰越利益又は繰越損失( )	97	3,518

(注)平成15年12月10日に92百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年～38年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務の免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用した場合、損益に与える影響額は1,135百万円(益)であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務の免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,406百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,151百万円（益）であります。</p>

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4)	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当期より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期に係る発生額15百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額276百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ15百万円少なく、税引前当期純損失は292百万円多く計上されております。</p> <p>なお、この変更は、内規の見直しを機に行われたものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円多く、税引前中間純損失は284百万円少なく計上されております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため為替予約を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 毎月经理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>イ 消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>八 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

会計処理方法の変更

第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は1,428百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第53期 (平成15年3月31日)	第54期 (平成16年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> </table>	売掛金	955百万円	買掛金	1,265百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> </table>	売掛金	793百万円	買掛金	1,217百万円																								
売掛金	955百万円																																
買掛金	1,265百万円																																
売掛金	793百万円																																
買掛金	1,217百万円																																
<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また現金及び預金8百万円及び投資有価証券198百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	480百万円	土地	1,348百万円	計	1,829百万円	支払手形	1百万円	買掛金	47百万円	短期借入金	1,150百万円	長期借入金	132百万円	(一年内返済予定分を含む) 計	1,332百万円	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また預金8百万円及び投資有価証券351百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	446百万円	土地	1,346百万円	計	1,793百万円	支払手形	8百万円	買掛金	45百万円	短期借入金	1,150百万円	長期借入金	113百万円	(一年内返済予定分を含む) 計	1,316百万円
建物	480百万円																																
土地	1,348百万円																																
計	1,829百万円																																
支払手形	1百万円																																
買掛金	47百万円																																
短期借入金	1,150百万円																																
長期借入金	132百万円																																
(一年内返済予定分を含む) 計	1,332百万円																																
建物	446百万円																																
土地	1,346百万円																																
計	1,793百万円																																
支払手形	8百万円																																
買掛金	45百万円																																
短期借入金	1,150百万円																																
長期借入金	113百万円																																
(一年内返済予定分を含む) 計	1,316百万円																																
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 63,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 23,121,000株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 63,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 23,121,000株</p>																																
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,134株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,074株であります。</p>																																
<p>5 偶発債務 下記関係会社の銀行借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">甲信越地域スーパー本部(株)</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>大信畜産工業(株)</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)天竹水産</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)諏訪中央魚市場</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マルイチフーズ</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・エス・ピー</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北信食肉センター</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>マルイチ国分リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749百万円</td> </tr> </table>	甲信越地域スーパー本部(株)	870百万円	大信畜産工業(株)	430百万円	(有)天竹水産	133百万円	(株)諏訪中央魚市場	80百万円	(株)マルイチフーズ	69百万円	(株)シー・エス・ピー	52百万円	(株)北信食肉センター	65百万円	マルイチ国分リカー(株)	50百万円	計	1,749百万円	<p>5 偶発債務 下記関係会社の銀行借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大信畜産工業(株)</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)天竹水産</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)諏訪中央魚市場</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・エス・ピー</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480百万円</td> </tr> </table>	大信畜産工業(株)	230百万円	(有)天竹水産	132百万円	(株)諏訪中央魚市場	80百万円	(株)シー・エス・ピー	38百万円	計	480百万円				
甲信越地域スーパー本部(株)	870百万円																																
大信畜産工業(株)	430百万円																																
(有)天竹水産	133百万円																																
(株)諏訪中央魚市場	80百万円																																
(株)マルイチフーズ	69百万円																																
(株)シー・エス・ピー	52百万円																																
(株)北信食肉センター	65百万円																																
マルイチ国分リカー(株)	50百万円																																
計	1,749百万円																																
大信畜産工業(株)	230百万円																																
(有)天竹水産	132百万円																																
(株)諏訪中央魚市場	80百万円																																
(株)シー・エス・ピー	38百万円																																
計	480百万円																																
<p>6 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	<p>6 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>																																
	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は307百万円であります。</p>																																

( 損益計算書関係 )

第53期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	第54期 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,163百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,737百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	207百万円	販売運賃	4,163百万円	保管料	571百万円	貸倒引当金繰入額	144百万円	従業員給料	6,737百万円	賞与	1,065百万円	賞与引当金繰入額	411百万円	福利厚生費	1,039百万円	退職給付費用	722百万円	減価償却費	871百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,402百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,436百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	208百万円	販売運賃	4,402百万円	保管料	513百万円	貸倒引当金繰入額	607百万円	従業員給料	6,436百万円	賞与	978百万円	賞与引当金繰入額	437百万円	福利厚生費	954百万円	退職給付費用	672百万円	減価償却費	811百万円
完納奨励金	207百万円																																								
販売運賃	4,163百万円																																								
保管料	571百万円																																								
貸倒引当金繰入額	144百万円																																								
従業員給料	6,737百万円																																								
賞与	1,065百万円																																								
賞与引当金繰入額	411百万円																																								
福利厚生費	1,039百万円																																								
退職給付費用	722百万円																																								
減価償却費	871百万円																																								
完納奨励金	208百万円																																								
販売運賃	4,402百万円																																								
保管料	513百万円																																								
貸倒引当金繰入額	607百万円																																								
従業員給料	6,436百万円																																								
賞与	978百万円																																								
賞与引当金繰入額	437百万円																																								
福利厚生費	954百万円																																								
退職給付費用	672百万円																																								
減価償却費	811百万円																																								
<p>2 賃貸料には関係会社からのものが145百万円含まれております。</p>	<p>2 賃貸料には関係会社からのものが137百万円含まれております。</p>																																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	1百万円	計	1百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	3百万円	土地	1百万円	計	4百万円																														
車両運搬具	1百万円																																								
計	1百万円																																								
車両運搬具	3百万円																																								
土地	1百万円																																								
計	4百万円																																								
<p>4 関係会社株式等評価損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">甲信越地域スーパー本部(株)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>(有)天竹水産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td></tr> </table>	甲信越地域スーパー本部(株)	13百万円	(有)天竹水産	26百万円	計	40百万円	<p>4 関係会社株式等評価損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">マルイチ国分りカー(株)</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>(株)スエトシフーズ</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>(株)シー・エス・ピー</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>(株)マルイチフーズ</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>(株)諏訪中央魚市場</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td></tr> </table> <p>また、貸倒引当金繰入額には関係会社に対するもの(株)甲信越地域スーパー本部316百万円、(株)マルイチフーズ130百万円、マルイチ国分りカー(株)50百万円、(株)サンフレスコ37百万円、(株)シー・エス・ピー15百万円、(有)天竹水産12百万円)が含まれております。</p>	マルイチ国分りカー(株)	40百万円	(株)スエトシフーズ	29百万円	(株)シー・エス・ピー	49百万円	(株)マルイチフーズ	36百万円	(株)諏訪中央魚市場	32百万円	計	189百万円																						
甲信越地域スーパー本部(株)	13百万円																																								
(有)天竹水産	26百万円																																								
計	40百万円																																								
マルイチ国分りカー(株)	40百万円																																								
(株)スエトシフーズ	29百万円																																								
(株)シー・エス・ピー	49百万円																																								
(株)マルイチフーズ	36百万円																																								
(株)諏訪中央魚市場	32百万円																																								
計	189百万円																																								

第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物除却	1百万円	構築物除却	1百万円	機械装置除却	0百万円	車両運搬具売却	2百万円	車両運搬具除却	0百万円	器具備品除却	0百万円	土地売却	2百万円	計	9百万円	<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>建物除却</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> </table>	建物売却	8百万円	建物除却	110百万円	構築物除却	13百万円	機械装置除却	5百万円	車両運搬具売却	2百万円	車両運搬具除却	1百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	20百万円	撤去費用	71百万円	計	235百万円
建物除却	1百万円																																				
構築物除却	1百万円																																				
機械装置除却	0百万円																																				
車両運搬具売却	2百万円																																				
車両運搬具除却	0百万円																																				
器具備品除却	0百万円																																				
土地売却	2百万円																																				
計	9百万円																																				
建物売却	8百万円																																				
建物除却	110百万円																																				
構築物除却	13百万円																																				
機械装置除却	5百万円																																				
車両運搬具売却	2百万円																																				
車両運搬具除却	1百万円																																				
器具備品除却	1百万円																																				
土地売却	20百万円																																				
撤去費用	71百万円																																				
計	235百万円																																				
6	<p>6 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地下の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、賃貸に供している一部の土地、建物及び遊休不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地1,106百万円、建物262百万円、その他59百万円、合計1,428百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産毎の回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）2.7%で割り引いて算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 北信</td> <td>主に賃貸不動産、 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>長野県 中信</td> <td>主に賃貸不動産、 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">752</td> </tr> <tr> <td>長野県 南信</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に賃貸不動産、 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 北信	主に賃貸不動産、 遊休不動産	土地及び 建物等	130	長野県 中信	主に賃貸不動産、 遊休不動産	土地及び 建物等	752	長野県 南信	賃貸不動産	土地	431	その他	主に賃貸不動産、 遊休不動産	土地及び 建物等	114																
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
長野県 北信	主に賃貸不動産、 遊休不動産	土地及び 建物等	130																																		
長野県 中信	主に賃貸不動産、 遊休不動産	土地及び 建物等	752																																		
長野県 南信	賃貸不動産	土地	431																																		
その他	主に賃貸不動産、 遊休不動産	土地及び 建物等	114																																		

(リース取引関係)

第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	896	439	456	器具備品	853	482	371
合計	896	439	456	合計	853	482	371
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			174百万円	1年以内			159百万円
1年超			290百万円	1年超			218百万円
合計			464百万円	合計			377百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			183百万円	支払リース料			191百万円
減価償却費相当額			174百万円	減価償却費相当額			182百万円
支払利息相当額			9百万円	支払利息相当額			7百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第53期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第54期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第53期 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	第54期 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成15年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,161百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,023百万円</p>	賞与引当金	136百万円	貸倒引当金	221百万円	退職給付引当金	565百万円	有価証券評価損	242百万円	その他	52百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,218百万円	評価性引当額	56百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,161百万円	固定資産圧縮積立金	138百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	138百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成16年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,653百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,263百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,389百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,048百万円</p>	賞与引当金	176百万円	貸倒引当金	562百万円	退職給付引当金	816百万円	役員退職慰労引当金	118百万円	有価証券評価損	325百万円	減損損失	577百万円	その他	75百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,653百万円	評価性引当額	1,263百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,389百万円	固定資産圧縮積立金	132百万円	有価証券評価差額金	208百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	341百万円
賞与引当金	136百万円																																																										
貸倒引当金	221百万円																																																										
退職給付引当金	565百万円																																																										
有価証券評価損	242百万円																																																										
その他	52百万円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産小計	1,218百万円																																																										
評価性引当額	56百万円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	1,161百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	138百万円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金負債合計	138百万円																																																										
賞与引当金	176百万円																																																										
貸倒引当金	562百万円																																																										
退職給付引当金	816百万円																																																										
役員退職慰労引当金	118百万円																																																										
有価証券評価損	325百万円																																																										
減損損失	577百万円																																																										
その他	75百万円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産小計	2,653百万円																																																										
評価性引当額	1,263百万円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	1,389百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	132百万円																																																										
有価証券評価差額金	208百万円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金負債合計	341百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	10.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.6%	住民税均等割	5.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増加額	32.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																								
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	10.7%																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.6%																																																										
住民税均等割	5.1%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%																																																										
その他	0.1%																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																										
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																										
住民税均等割	0.8%																																																										
評価性引当額の増加額	32.6%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																										
その他	1.8%																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の純額が26百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																											

( 1株当たり情報 )

第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.26円	1株当たり純資産額	559.46円
1株当たり当期純利益	10.37円	1株当たり当期純損失	153.25円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	701.82円		
1株当たり当期純利益	0.14円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	239	3,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	239	3,538
期中平均株式数(株)	23,104,640	23,088,936

(重要な後発事象)

第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、新中期経営計画「V字改革21」の諸施策の一環として、特別転進支援措置に基づく希望退職者を募集いたしました。募集の概要は以下のとおりであります。</p> <p>対象者 各拠点の物流部門に所属し物流業務に従事する従業員及び40歳以上58歳以下で勤続5年以上の従業員</p> <p>募集人員 100名程度</p> <p>募集期間 平成15年5月19日から平成15年6月7日まで</p> <p>退職日 平成15年6月30日</p> <p>退職金 会社都合による退職金及び割増退職金を支給</p> <p>この結果、132名の応募があり、全員の退職を受け入れる予定であります。</p> <p>これに伴い、割増退職金等約1,600百万円を特別損失に計上する予定であります。</p>	